平成26年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年6月7日

上場会社名　株式会社丹青社　　上場取引所　東
コード番号　9743　URL　http://www.tanseisha.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 青田　嘉光
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務　(氏名) 鈴木　清明　TEL 03-3836-7282
四半期報告書提出予定日　平成25年6月14日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　有
四半期決算説明会開催の有無　:　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年1月期第1四半期の連結業績(平成25年2月1日～平成25年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期第1四半期	18,890	15.9	1,345	13.9	1,385	15.2	1,227	8.9
25年1月期第1四半期	16,294	△14.3	1,181	30.2	1,202	33.0	1,126	44.8

(注)包括利益　26年1月期第1四半期　1,563百万円　(29.7%)　25年1月期第1四半期　1,205百万円　(64.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年1月期第1四半期	49.65	—
25年1月期第1四半期	45.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年1月期第1四半期	34,330	12,616	36.7
25年1月期	28,388	11,203	39.5

(参考) 自己資本　26年1月期第1四半期　12,616百万円　25年1月期　11,203百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年1月期	—	0.00	—	6.00	6.00
26年1月期	—				
26年1月期(予想)		0.00	—	6.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　:　無

3. 平成26年 1月期の連結業績予想(平成25年 2月 1日～平成26年 1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,800	7.1	700	△44.5	710	△44.7	570	△49.6	23.06
通期	57,500	7.3	1,450	4.3	1,490	1.0	1,250	8.7	50.57

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　:　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。
詳細は、【添付資料】P.2「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年1月期1Q	24,832,857 株	25年1月期	24,832,857 株
② 期末自己株式数	26年1月期1Q	112,634 株	25年1月期	112,079 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年1月期1Q	24,720,502 株	25年1月期1Q	24,726,716 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は平成25年6月7日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 2
３．四半期連結財務諸表 …… 3
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書 …… 5
四半期連結包括利益計算書 …… 6
(3) 継続企業の前提に関する注記 …… 7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間（平成25年２月１日～平成25年４月30日）におけるわが国経済は、円安の進行や政府の景気対策への期待感から株価が上昇する等、企業を取り巻く環境に明るい兆しが見え始めたものの、実体経済への波及には時間を要すると見られ、依然として先行きの不透明な状況で推移いたしました。

当ディスプレイ業界の事業環境につきましては、昨年後半から引き続き、小売業の店舗投資や企業の販促投資が戻りつつあるものの、依然として厳しい価格競争が続いており、予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと当グループは、中期経営計画（平成24年１月期～平成26年１月期）に基づき、厳しい経営環境の中でも確実に利益を創出し、成長し続けるべく強靭な企業体質の構築を目指して経営改革に取り組んでまいりました。

この結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は188億90百万円（前年同四半期比15.9％増）となり、営業利益は13億45百万円（前年同四半期比13.9％増）、経常利益は13億85百万円（前年同四半期比15.2％増）、四半期純利益は12億27百万円（前年同四半期比8.9％増）となりました。

なお、当第１四半期連結累計期間の受注高は147億24百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産の部）

資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて20.9％増加し、343億30百万円となりました。これは、主に現金預金が23億40百万円、受取手形・完成工事未収入金等が39億20百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（負債の部）

負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて26.4％増加し、217億14百万円となりました。これは、主に支払手形・工事未払金等が17億98百万円、短期借入金が26億10百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（純資産の部）

純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて12.6％増加し、126億16百万円となりました。これは、主に剰余金の配当を１億48百万円行ったものの、四半期純利益を12億27百万円計上したため、利益剰余金が10億77百万円増加したことによるものであります

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想については、概ね予想通りに推移しており、平成25年３月15日に発表した業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成25年２月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第１四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

３．　四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年１月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年４月30日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,498,041	6,838,838
受取手形・完成工事未収入金等	7,154,704	11,074,901
未成工事支出金等	5,807,998	5,157,129
その他	452,167	357,184
貸倒引当金	△1,591	△13,756
流動資産合計	17,911,319	23,414,297
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,453,001	4,453,001
その他（純額）	1,443,179	1,432,953
有形固定資産合計	5,896,180	5,885,954
無形固定資産	471,284	449,439
投資その他の資産		
その他	4,298,622	4,811,527
貸倒引当金	△188,770	△230,849
投資その他の資産合計	4,109,852	4,580,677
固定資産合計	10,477,317	10,916,071
資産合計	28,388,637	34,330,369

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年１月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年４月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,497,398	8,296,292
短期借入金	1,814,239	4,424,660
未成工事受入金	1,688,945	2,544,829
賞与引当金	467,029	803,367
その他の引当金	301,443	232,725
その他	2,104,229	1,727,303
流動負債合計	12,873,285	18,029,179
固定負債		
社債	1,400,000	850,000
長期借入金	1,866,000	1,581,000
引当金	95,547	98,755
その他	950,249	1,155,139
固定負債合計	4,311,796	3,684,895
負債合計	17,185,082	21,714,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,026,750	4,026,750
資本剰余金	4,024,840	4,024,840
利益剰余金	2,716,059	3,793,114
自己株式	△43,911	△44,107
株主資本合計	10,723,738	11,800,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	480,683	799,354
為替換算調整勘定	△867	16,340
その他の包括利益累計額合計	479,816	815,694
純資産合計	11,203,555	12,616,293
負債純資産合計	28,388,637	34,330,369

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年２月１日 至　平成24年４月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年２月１日 至　平成25年４月30日）
売上高	16,294,798	18,890,242
売上原価	13,708,390	15,858,913
売上総利益	2,586,407	3,031,329
販売費及び一般管理費	1,404,701	1,685,487
営業利益	1,181,705	1,345,841
営業外収益		
仕入割引	17,046	18,291
為替差益	14,748	21,839
その他	15,908	20,844
営業外収益合計	47,702	60,975
営業外費用		
支払利息	21,238	15,570
その他	5,213	5,617
営業外費用合計	26,451	21,188
経常利益	1,202,956	1,385,628
特別利益		
投資有価証券売却益	5,551	1,316
特別利益合計	5,551	1,316
特別損失		
投資有価証券評価損	49	18
固定資産除却損	1,527	－
ゴルフ会員権評価損	1,400	－
特別損失合計	2,976	18
税金等調整前四半期純利益	1,205,530	1,386,927
法人税、住民税及び事業税	71,199	115,239
法人税等調整額	7,632	44,432
法人税等合計	78,831	159,672
少数株主損益調整前四半期純利益	1,126,699	1,227,255
四半期純利益	1,126,699	1,227,255

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年２月１日 至　平成24年４月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年２月１日 至　平成25年４月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,126,699	1,227,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,117	318,670
為替換算調整勘定	11,310	17,207
その他の包括利益合計	78,427	335,878
四半期包括利益	1,205,126	1,563,133
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,205,126	1,563,133

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。